

第3回は、長崎県の「佐世保中央公園整備及び管理運営事業」の代表企業をされた、株式会社庭建（本社：佐世保市）の田雑様による、地元企業のPPP/PFIへの挑戦について講演を行います。また、株式会社三井住友銀行の松澤様からは、地方創生と官民連携について先進事例を踏まえながらお話いたします。皆様のご参加をお待ちしております！

※「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」とは、県内のPPP/PFI事業を推進するため、民間事業者、金融機関、県内自治体等が一堂に会し、PPP/PFI事業に対する意識の醸成や基礎知識の習得、具体の案件形成に向けた官民対話を継続的に展開する場として、令和元年11月に設置されたものです。

開催日時 令和7年1月30日（木）13:00～17:00（受付開始12:30）

開催方法・会場 現地 及び WEB会議システム「Zoom」によるハイブリット開催
大分銀行宗麟館5階（大分市東大道1丁目9-1）
※大分銀行宗麟館の駐車場はご利用いただけません。公共交通機関もしくは近隣のコインパーキングをご利用ください。

参加対象 民間事業者、金融機関、地方公共団体職員 等

現地定員 80名（先着順）※オンライン参加には、定員の上限はございません。

第1部 講演 13:05～15:35

「地元企業のPPP/PFI事業への挑戦 13:05～14:30
～佐世保中央公園 Park-PFI～」

講師：株式会社庭建
取締役 営業部 部長 田雑 裕一 氏

---- 名刺交換会（又は休憩）15分間 ----

「地方創生と官民連携（PPP）のツボ 14:45～15:35
～先進事例と推進のポイント～」

講師：株式会社三井住友銀行
公共・金融法人部 部長 松澤 尚史 氏

第2部 よろず相談室 15:45～17:00

第2部講師の松澤氏もアドバイザーとして参加されます！幅広い知見を有する専門家へPPP/PFIに関するお悩みを相談してみませんか？

※お申込は別紙「よろず相談室 参加申込書」をご提出ください

申込方法 九州PPPセンターHP下記URLより申し込み下さい。
<https://kpppc.com/seminar/>
※申込締切 令和7年1月27日（月）12時

九州PPPセンターHP



※参加を申込みいただいた方は、次回以降のおおいたPPP/PFI地域プラットフォームもご案内させていただきます。なお、ご提供いただく個人情報などは本プラットフォームにおける情報共有の範囲内で使用し、ご本人の承諾がない限り、その利用目的以外に使用することはありません。
※本プラットフォームの際に、参加者に対して配布したいご案内等（各自治体のPR、各社の事業PRパンフレット・チラシ）がございましたら、上記申込締切日までに大銀経済経営研究所までご連絡ください。

<お問合せ先>（運営委託先）株式会社大銀経済経営研究所 河野、工藤
TEL：097-533-8111 FAX：097-533-6888 MAIL：kazuki_kudo@dkk-oita.co.jp

※ 株式会社産学連携機構九州 九州PPPセンターとは共同で運営しています。

「おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム」事務局（大分県総務部県有財産経営室 担当：佐藤）

TEL：097-506-2975 MAIL:a11150@pref.oita.lg.jp

第1部 講演

地元企業のPPP/PFI事業への挑戦～佐世保中央公園 Park-PFI～

株式会社庭建 取締役 営業部 部長 田雑 裕一 氏

<講演内容>

株式会社庭建（昭和55年設立）は佐世保市で「緑と空間の創造企業」を目指す事業（ランドスケープデザイン、造園事業、地方創生事業等）を展開する企業です。令和4年4月に新しく生まれ変わった“佐世保中央公園”Park-PFI事業のSPC「庭建パークマネジメント株式会社」の代表企業として事業を推進し、現在も管理・運営の中心を担っています。

今回は、代表企業として参画した経緯や事業プロセス、行政や他の民間事業者との連携に向けて果たした役割などのPPP/PFI事業の内容に加え、「育てる公園・佐世保フロンティアパーク」をコンセプトに、地域住民や産学連携のもとで進めているパークマネジメントのあり方などのお話も伺います。



<経歴>

1983年長崎県佐世保市生まれ。2006年に東京農業大学地域環境科学部造園科学科を卒業。同年東京都内の造園会社へ入社後、2008年には株式会社庭建へ入社し、福岡営業所の立ち上げに携わる。2013年から現職。日本造園建設業協会 財政基盤強化部会委員も務めており、造園技術の向上と発展に日夜尽力している。



地方創生と官民連携（PPP）のツボ～先進事例と推進のポイント～

株式会社三井住友銀行 公共・金融法人部 部長 松澤 尚史 氏

<講演内容>

多くの自治体が、“ヒト”“モノ”“カネ”に関する地域課題を抱えています。しかし、これらの課題を行政だけで解決するのは難しいのが現状です。

そこで、本講演では、地域の民間事業者と新規事業のノウハウを持つ域外事業者が互いに補完し合いながら、新たな価値を創出する「地方創生」の具体例をご紹介します。地域経済の好循環を生む公民連携プロジェクトの成功事例や、その推進のポイントについて詳しくお話しします。

<経歴>

1988年 三井銀行（現：三井住友銀行）入行

1995年 さくら銀行（同）公務部へ配属

2007年から現職。通算29年「震災復興・地方創生分野」に従事している。

第2部 よろず相談室

公民連携に関する困りごとについて、個別に九州PPPセンターがお答えします。また、今回は株式会社三井住友銀行の松澤氏も、アドバイザーとして参加されます。

参加しやすい諸条件を相談したい、有休施設にどういう必要があるか知りたい等、公民連携事業に関連することであればなんでもご相談ください。今回は県内自治体に限らず、民間事業者の方も申し込み可能です。

※事前登録制になりますので、ご参加希望の方は、本チラシ添付の申込書にご記入の上、下記までお送りください。

【送付先】株式会社大銀経済経営研究所 工藤（MAIL：kazuki_kudo@dkk-oita.co.jp）

